

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 2/15 ~ 2/19 >

米民主党のペロシ下院議長が、追加の経済対策を3月半ばまでに成立させる見通しを示したことなどから、投資家心理が一段と上向いています。新型コロナウイルスについては、米国では感染ペースが落ち着き、規制緩和が進んでいる一方、国内では10都府県の緊急事態宣言解除が見送られました。来週は、昨年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値などの経済指標に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月開催)で、米国債などを購入する量的緩和の縮小についての議論なども確認したいところです。

## ◆株価：やや軟調か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,100~29,800円 (2月) 27,000~30,500円



日本株は、やや軟調な展開が予想されます。日米企業的好決算などを背景に日経平均株価は一旦約30年半ぶりの高値へ上昇したものの、急ピッチの上昇に対する警戒感も広がっています。そのため当面、日経平均株価は3万円手前で足踏みする可能性が高そうです。とはいえ、新型コロナウイルスの新規感染が国内外で減少傾向にあることや、そのワクチンへの期待などを踏まえれば、日本株が一方向的に下落する可能性は低いとみられます。

## ◆長期金利：上昇一服

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.03~0.09% (2月) -0.20~0.20%



米追加経済対策の早期成立への期待から、米10年債利回りが一時1.20%、国内の長期金利も0.075%と、昨年3月以来の水準まで上昇しました。もっとも、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融緩和を忍耐強く続ける姿勢を示していることや、日銀が3月の政策点検で一段の利下げも辞さない方針の明確化を検討するとの報道などから、一段の上昇は限定的とみられます。米FOMC議事要旨も確認したいところです。

## ◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 103.8~106.0円 (2月) 100.0~106.0円



ドル円は、方向感の乏しい展開が予想されます。米国の実質金利の低下は底打ち局面に近い可能性があるものの、依然、日米の実質金利差はマイナス域で拡大した状況が続いており、ドル円の上値を抑えています。また、新型コロナワクチンの普及や米追加経済対策への期待から、リスク選好が優勢となる中、ドルへの需要は後退しています。とはいえ、米長期金利は1.1%台半ばで底堅く推移しており、ドル円の下値も限定的とみられます。

## ◆Jリート：1,900ポイント台での値固めか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,870~1,950ポイント (2月) 1,750~1,950ポイント



長期金利の上昇は重しも、投資家のリスク選好が強まる中、株式市場に比べた出遅れ感や、分配金利回りの高さに着目した買いなどから、東証REIT指数は昨年3月以来の1,900ポイント台まで上昇しました。東京都心のオフィス市況悪化の影響は限定的でした。TOPIXが1991年6月以来の水準まで上昇する一方、東証REIT指数はまだ昨年3月の水準です。ただ、急伸してきただけに利益確定売りに上値を抑えられることも想定されます。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
2/15 月	鉱工業生産指数・稼働率指数（12月、確報値） GDP統計（20/10-12月期、1次速報）	◎米休日（ワシントン誕生日（大統領記念日）） ユーロ圏貿易収支（12月） ユーロ圏鉱工業生産指数（12月）
2/16 火	5年利付国債入札 第3次産業活動指数（12月）	米NY連銀製造業景況指数（2月） ユーロ圏GDP統計（20/10-12月期、改定値） 独ZEW景況感指数（2月）
2/17 水	貿易統計（1月） 訪日外国人客数（1月） 機械受注（12月）	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1/26・27開催分） 米NAHB住宅市場指数（2月） 米生産者物価指数（1月） 米小売売上高（1月） 米鉱工業生産・設備稼働率（1月） 米企業在庫（12月）
2/18 木	国庫短期証券入札（1年）、20年利付国債入札 首都圏・近畿圏マンション契約率（1月）	米30年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（2月） 米住宅着工・許可件数（1月） 米輸入物価指数（1月） 米新規失業保険申請件数（2/13終了週） ユーロ圏消費者信頼感指数（2月、速報値）
2/19 金	国庫短期証券入札（3か月） 全国・消費者物価指数（1月）	米中古住宅販売件数（1月） ユーロ圏製造業PMI（2月、速報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

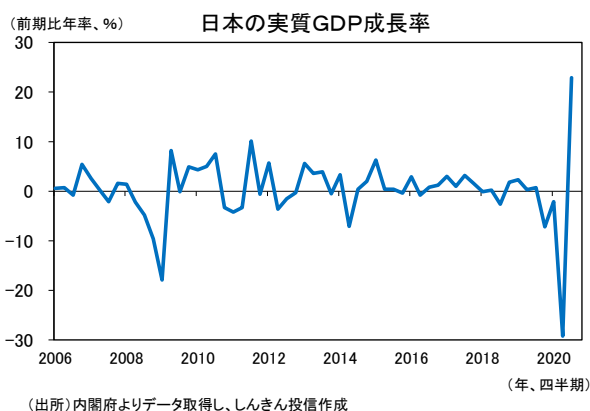
■来週の注目点

GDP統計(20/10-12月期、1次速報)

2月15日(月)午前8時50分発表

日本の実質国内総生産（GDP）は、昨年7-9月期に前期比5.3%増（年率22.9%増）と、緊急事態宣言の解除などを受け大幅なプラス成長を記録しました。

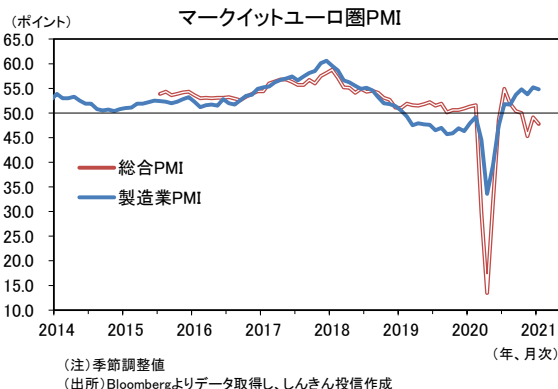
10-12月期も、伸びは鈍化しつつも、プラス成長を示す見込みです。特に、中国向けなどの輸出増が景気回復を主導したとみられるほか、「GoTo」事業などにより、個人消費も回復基調を示す見込みです。ただ、新型コロナの感染拡大を受け、昨年終盤以降に「GoTo」事業の見直しが行われた上、1月には緊急事態宣言が再導入されたことから、1-3月期はマイナス成長に陥る見通しです。



ユーロ圏製造業PMI(2月) 2月19日(金)午後6時発表

1月のマークイットユーロ圏総合PMIは、47.8と前月の49.1や市場予想を下回るとともに、活動の拡大縮小の境目となる50を3か月連続で下回りました。また、製造業PMIも54.8と前月より低下しました。とはいえ、製造業はペースを鈍化させつつも、昨年の7月以来50を超える状況が続いており、景気の下支えとなっています。

輸出が改善基調をたどる中で、今後も製造業の失速は考えにくい状況であり、製造業PMIは堅調な推移が想定されます。また、ユーロ圏の新型コロナの感染拡大に伴う制限措置は残るものの、ワクチン接種による経済の改善期待のある中、総合PMIは今後、緩やかなペースでの回復が見込まれます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。